

坂監発第20号

令和4年8月17日

坂東市長 木村 敏文 様

坂東市監査委員 神戸 俊裕

坂東市監査委員 櫻井 広美

令和3年度坂東市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度坂東市水道事業会計決算及び証書類、事業報告書並びに政令で定めるその他の書類について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

令和 3 年 度

坂 東 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

坂 東 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の内容	2
	【経営状況の概要】	2
1	業務実績	4
2	予算執行状況	4
	(1) 収益的収入及び支出	4
	(2) 資本的収入及び支出	5
3	経営状況	7
	(1) 総収益	7
	(2) 総費用	8
	(3) 要素別費用	9
4	財政状況	10
	(1) 資産	10
	(2) 負債	11
	(3) 資本	12
5	キャッシュ・フローの状況	13
6	むすび	14
資 料	1	15
資 料	2	16
資 料	3	17
資 料	4	18
資 料	5	21

注1 文中に用いる金額は、【経営状況の概要】を除き原則として円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。予算執行状況以外の説明金額は、原則として消費税を除いた数値を計上した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、表中、該当数値がないものは「－」と表示した。

2 比較数値は、原則として少数第1位で表示し、本来整数であるものは整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。

なお、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。

また、比率が1,000%以上は「略」とした。

3 構成比は、合計に一致するよう調整した。

令和3年度坂東市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1 決算書類

- (1) 令和3年度坂東市水道事業会計決算報告書
- (2) 令和3年度坂東市水道事業損益計算書
- (3) 令和3年度坂東市水道事業剰余金計算書
- (4) 令和3年度坂東市水道事業剰余金処分計算書
- (5) 令和3年度坂東市水道事業貸借対照表

2 決算附属書類

- (1) 令和3年度坂東市水道事業報告書
- (2) 令和3年度キャッシュ・フロー計算書
- (3) 令和3年度坂東市水道事業会計収益費用明細書
- (4) 固定資産明細書
- (5) 企業債明細書

第2 審査の期間

令和4年6月30日から令和4年8月17日まで

第3 審査の方法

地方公営企業法第30条第9項の規定に基づく決算書類及び地方公営企業法施行令第23条の規定に基づく決算附属書類等につき、証拠書類その他の会計書類等と照合し、同法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に従っているか否か、その内容について資料と説明を求めて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令の規程に準拠して調製されており、計数も正確で経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。また、予算の執行状況はおおむね所期の目的に従って執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われているものと認めた。

年度末現在における現金預金残高は、次表のとおりである。

項 目	預 金 残 高
定 期 預 金	1,965,000,000 円
通 知 預 金	0 円
普 通 預 金	1,384,569,222 円
現 金	80,000 円
合 計	3,349,649,222 円

これは当該金融機関の預金残高証明書と照合した結果、正確であると認めた。
審査の内容は、以下のとおりである。

第5 審査の内容

【 経営状況の概要 】（※この項のみ万円単位で表記）

審査の詳細内容に入る前に、経営状況の概要を述べる。

最近5事業年度の主要な経営指標等の推移を示したものが次表である。

(1) 経営成績

営業収益については、令和3年度は給水収益やその他営業収益の増減などにより、前年度比で403万円（0.4%）減少と概ね横ばいで、10億7,772万円となった。

営業利益は、営業費用の減少により、前年度に比べて1,018万円（13.8%）増加し、8,380万円となった。

経常利益は、営業収益が減少したが、費用を抑えられたことが影響し、前年度に比べて1,504万円（9.4%）増加し、1億7,554万円となった。

当年度純利益は、営業利益及び経常利益が増加したことにより、前年度に比べて1,469万円（9.1%）増加し、1億7,562万円となった。

(2) 財政状態

1年超滞納未収金は、前年度に比べて124万円（16.5%）減少し、625万円となった。企業債期末残高は、前年度に比べて2億3,378万円（7.5%）減少し、28億9,155万円となった。

水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経営成績	営業収益	1,077,718	1,081,747	1,081,890	1,055,930	1,096,093
	営業利益	83,803	73,624	58,304	13,256	32,701
	経常利益	175,542	160,497	125,885	75,139	90,135
	当年度純利益	175,624	160,936	128,290	77,584	92,258
	特別利益(特別損失)	82	438	2,406	2,445	2,123
財政状態	資産合計	12,402,518	12,548,850	12,729,696	13,081,708	12,973,441
	自己資本金	4,407,569	4,407,569	4,407,569	4,407,569	4,407,569
	剰余金(繰延収益含む)	5,009,184	4,920,743	4,857,852	4,817,841	4,789,424
	自己資本	9,416,753	9,328,312	9,265,421	9,225,410	9,196,993
	負債資本合計	12,402,518	12,548,850	12,729,696	13,081,708	12,973,441
	自己資本構成比率	75.9%	74.3%	72.8%	70.5%	70.9%
	1年超滞納未収金	6,254	7,493	8,651	10,051	10,664
	不納欠損額	1,569	1,175	1,159	1,318	1,458
	企業債期末残高	2,891,554	3,125,337	3,349,475	3,557,037	3,678,263
	企業債利息	51,462	56,986	62,227	66,774	70,851
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	433,681	422,669	277,729	530,622	353,591
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 178,135	△ 129,814	△ 98,629	△ 251,414	△ 263,022
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 233,783	△ 224,137	△ 207,562	△ 121,226	△ 82,607
	現金及び現金同等物の 期末残高	3,349,649	3,327,887	3,259,170	3,287,632	3,129,650
その他	建設改良費	190,335	135,914	110,719	298,690	270,213
	一般会計繰入(補助金)	12,200	6,100	4,817	10,980	3,050
	一般会計出資金	0	0	0	0	0
	職員数	9人	9人	11人	14人	14人

- (注) 1 各数値には、消費税等は含まれていない。
 2 「自己資本」は、自己資本金に剰余金を加えたもの。公営企業法改正により平成26年度からは借入資本金が資本から負債に区分変更され、自己資本には繰延収益も加えたものとなっているため、自己資本構成比率も変動している。
 自己資本構成比率 = (自己資本 / 負債資本合計) × 100
 3 公営企業法改正前(平成25年度決算まで)はキャッシュ・フロー計算書は作成されていない。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、未払金の増加を主因とした業務活動により1,101万円増加し、消火栓の老朽化に伴う更新工事などの建設改良等の投資活動により4,832万円減少した。

また財務活動では、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により965万円減少した。

その結果、当年度の現金及び現金同等物の期末残高は前年度に比べて2,176万円（0.7%）増加し、33億4,965万円となった。

(4) その他

建設改良費は、市街地の老朽化した既存消火栓の更新工事、濁水及び水質管理対策として、配水管・配水小管内に排泥弁を設置した。配水管・配水小管整備については、市街地を中心に道路改良工事等に伴い、延長4,542.7mの配水管・配水小管の布設工事を行い、前年度に比べて5,442万円（40.0%）増加し、1億9,034万円となった。

一般会計からの繰入金（補助金）は、消火栓設置負担としての投資活動による1,220万円となった。また、職員数は前年度と同じく9人である。

1 業務実績

業務実績の推移を表すと、資料1（15ページ）のとおりである。

令和3年度の業務実績をみると、給水人口は45,256人で前年度より83人（0.2%）増加し、普及率は86.0%で、前年度に比べ1.5ポイント増加している。給水戸数は17,994戸で前年度より239戸（1.3%）増加している。

また、給水量5,197,247 m^3 、有収水量は4,648,666 m^3 で、前年度に比べ前者は53,008 m^3 （1.0%）増加し、後者は14,854 m^3 （0.3%）増加している。

1人1日平均使用水量は281 l で、前年度と同じである。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税を含む。）

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入（水道事業収益）

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)	決算額のうち 仮受消費税
営 業 収 益	1,152,880,000	1,184,917,933	32,037,933	102.8	107,199,663
営 業 外 収 益	151,126,000	147,494,326	△ 3,631,674	97.6	3,834,011
特 別 利 益	0	82,414	82,414	0.0	0
合 計	1,304,006,000	1,332,494,673	28,488,673	102.2	111,033,674

収益的収入の予算執行率は102.2%である。

営業収益の主なものは、給水収益（水道料金等）が1,020,970,570円、その他の営業収益（分担金収入、他会計負担金等）55,465,700円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入104,401,032円である。

収益的支出（水道事業費）

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)	決算額のうち 仮払消費税
営 業 費 用	1,179,959,800	1,051,893,001	128,066,799	89.1	57,977,354
営 業 外 費 用	90,842,200	90,047,630	794,570	99.1	0
特 別 損 失	0	0	—	—	—
予 備 費	0	0	—	—	—
合 計	1,270,802,000	1,141,940,631	128,861,369	89.9	57,977,354

収益的支出の予算執行率は89.9%である。

営業費用の主なものは、原水及び浄水費（受水費等）462,682,962円、減価償却費390,220,080円、総係費（人件費等）73,291,587円である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費51,461,830円である。

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む。）

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)	決算額のうち 仮払消費税
企 業 債	0	0	0	—	—
国庫補助金	0	0	0	—	—
負 担 金	12,200,000	12,200,000	0	100.0	—
合 計	12,200,000	12,200,000	0	100.0	—

資本的収入の予算執行率は100.0%である。

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	決算額のうち 仮払消費税
建設改良費	235,996,000	205,203,419	0	30,792,581	87.0	14,868,075
企業債償還金	233,784,000	233,783,329	0	671	100.0	—
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	—
合 計	472,780,000	438,986,748	0	33,793,252	92.9	14,868,075

資本的支出の予算執行率は92.9%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額426,786,748円は、過年度損益勘定留保資金426,786,748円で補填されており、適正な処理がなされているものと認めた。その他の予算執行についても予算書に記載された限度額及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、次のとおり適正な処理がなされているものと認めた。

ア 予算第7条 一時借入金限度額 40,000,000円 借入金 0円

イ 予算第9条 (議会の議決を経なければ流用することができない経費)

職員給与費 73,164,000円 支出額 61,812,378円

3 経営状況

当年度における経営成績は、次表及び資料2（16ページ）のとおりである。

総収支

(単位：円、%)

年度	総収益 (A)	総費用 (B)	差引損益 (A)－(B)	総収支比率 (A) / (B)
R3	1,221,571,554	1,045,947,157	175,624,397	116.8

当年度の総収支比率は116.8%で黒字経営を維持できていることを示しており、純利益は175,624,397円となっている。

なお、当年度純利益175,624,397円に前年度繰越利益剰余金1,704,162,960円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,879,787,357円となっている。

(1) 総収益

総収益については、次表のとおりである。

総収益

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	
	決算額	構成比
1 営業収益	1,077,718,270	88.2
(1) 給水収益	1,020,970,570	83.6
(2) 受託工事収益	1,282,000	0.1
(3) その他の営業収益	55,465,700	4.5
2 営業外収益	143,770,870	11.8
(1) 受取利息及び配当金	919,090	0.1
(2) 雑収益	38,450,748	3.1
(3) 長期前受金戻入	104,401,032	8.6
3 その他	82,414	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	0.0
(2) その他特別利益	82,414	0.0
合 計	1,221,571,554	100.0

ア 営業収益

総収益に占める割合は88.2%である。

営業収益1,077,718,270円の大半を占める給水収益の水道料金は、996,233,538円で、前年度と比較し、給水量の増加により7,095,466円(0.7%)増加している。

受託工事収益は1,282,000円で前年度より4,872,450円(79.2%)減少している。その他の営業収益55,465,700円の主なものは分担金49,744,000円で、前年度より6,596,000円(11.7%)減少している。

イ 営業外収益

総収益に占める割合は11.8%である。

営業外収益143,770,870円の大半を占める長期前受金戻入104,401,032円は前年度より853,466円(0.8%)減少している。

雑収益38,450,748円の主なものは下水道使用料検針徴収業務等受託料及び坂東インター工業団地上水道施設管理委託料である。

ウ 特別利益

特別利益は、貸倒引当金戻入益82,414円である。

(2) 総費用

総費用については、次表のとおりである。

総費用

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	
	決 算 額	構 成 比
1 営業費用	993,915,647	95.0
(1) 原水及び浄水費	462,682,962	44.2
(2) 配水及び給水費	66,439,018	6.4
(3) 受託工事費	1,282,000	0.1
(4) 総係費	73,291,587	7.0
(5) 減価償却費	390,220,080	37.3
(6) 資産減耗費	0	0.0
2 営業外費用	52,031,510	5.0

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	51,461,830	4.9
(2) 雑支出	569,680	0.1
3 特別損失	0	0.0
(1)その他特別損失	0	0.0
合 計	1,045,947,157	100.0

ア 営業費用

総費用に占める割合は95.0%である。

原水及び浄水費は462,682,962円で前年度より2,383,525円（0.5%）増加している。主な要因は、委託料の増加である。

配水及び給水費は66,439,018円で前年度より3,532,512円（5.6%）増加している。主な要因は、動力費の増加である。

減価償却費は390,220,080円で前年より1,247,508円（0.3%）の増加である。

イ 営業外費用

総費用に占める割合は5.0%である。

営業外費用の大半を占める支払利息及び企業債取扱諸費51,461,830円は前年度より5,524,279円（9.7%）減少している。

(3) 要素別費用

総費用を要素別に分類すると、次表及び資料3のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度	
	決 算 額	構 成 比
人 件 費	20,983,643	2.0
支 払 利 息	51,461,830	4.9
減 価 償 却 費	390,220,080	37.3
動 力 費	47,839,968	4.6
修 繕 費	26,250,532	2.5
薬 品 費	15,776,150	1.5
工 事 請 負 費	1,282,000	0.1
材 料 費	94,650	0.0

受 水 費	364,612,322	34.9
委 託 料	94,360,658	9.0
特 別 損 失	0	0.0
そ の 他	33,065,324	3.2
合 計	1,045,947,157	100.0

4 財政状況（減価償却費除く。）

当年度における資産、負債及び資本の状況は、次表及び資料4のとおりである。

(1) 資 産

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度 (C)	比 較		
				(A)/(B)	(A)/(C)	(B)/(C)
固定資産	8,986,917,277	9,181,784,013	9,433,732,702	97.88	95.26	97.33
有形固定資産	8,986,832,120	9,181,698,856	9,433,647,545	97.88	95.26	97.33
無形固定資産	85,157	85,157	85,157	100.00	100.00	100.00
流動資産	3,415,600,418	3,367,065,569	3,295,963,189	101.44	103.63	102.16
現金預金	3,349,649,222	3,327,887,005	3,259,169,773	100.65	102.78	102.11
未収金	66,804,607	40,056,026	37,750,700	166.78	176.96	106.11
未収金貸倒引当金	△ 1,675,731	△ 1,651,582	△ 1,612,724	101.46	103.91	102.41
貯蔵品	522,320	474,120	355,440	110.17	146.95	133.39
その他流動資産	300,000	300,000	300,000	100.00	100.00	100.00
資 産 合 計	12,402,517,695	12,548,849,582	12,729,695,891	98.83	97.43	98.58

年度末現在における資産は、前年度より146,331,887円（1.2%）減少している。

ア 固定資産

固定資産は8,986,917,277円で前年度より194,866,736円（2.1%）減少している。これは主に、施設や管路の長寿命化に伴う減価償却費の減による減少である。

イ 流動資産

流動資産は3,415,600,418円で前年度より48,534,849円（1.4%）増加

している。

(ア) 現金預金

流動資産の大半を占める現金預金は3,349,649,222円で前年度より21,762,217円（0.7%）増加している。

(イ) 未収金

主なものは水道料金41,302,301円で前年度より26,748,581円（66.8%）増加している。これは、未収給水収益の増加及び坂東インター工業団地上水道施設管理に係る委託料が営業外未収金として計上されているためである。

(ウ) 未収金貸倒引当金

未収金のうち回収が困難と見込まれる額（水道料金不納欠損見込額）である。

(2) 負債

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度 (C)	比 較		
				(A)/(B)	(A)/(C)	(B)/(C)
固定負債	2,664,155,298	2,891,554,112	3,125,337,441	92.14	85.24	92.52
企業債	2,664,155,298	2,891,554,112	3,125,337,441	92.14	85.24	92.52
流動負債	321,609,020	328,983,458	338,937,529	97.76	94.89	97.06
企業債	227,398,814	233,783,329	224,137,428	97.27	101.46	104.30
未払金	87,478,983	53,781,137	73,519,524	162.66	118.99	73.15
引当金	5,295,529	6,055,131	7,721,395	87.46	68.58	78.42
その他流動負債	1,435,694	35,363,861	33,559,182	4.06	4.28	105.38
繰延収益	2,078,108,348	2,165,291,380	2,263,335,878	95.97	91.82	95.67
長期前受金	4,953,717,195	4,936,499,195	4,929,289,195	100.35	100.50	100.15
長期前受金 収益化累計額	△ 2,875,608,847	△ 2,771,207,815	△ 2,665,953,317	103.77	107.86	103.95
負債合計	5,063,872,666	5,385,828,950	5,727,610,848	94.02	88.41	94.03

年度末現在における負債は、前年度より321,956,284円（6.0%）減少している。

ア 固定負債

建設改良費等企業債2,664,155,298円である。前年度より227,398,814円（7.9％）減少している。

イ 流動負債

流動負債は321,609,020円で前年度より7,374,438円（2.2％）減少している。

(ア) 企業債

返済期限が1年以内に到来する建設改良費等企業債227,398,814円である。前年度より6,384,515円（2.7％）減少している。

(イ) 未払金

主なものは茨城県西用水受水費33,960,524円である。

(ウ) 引当金

賞与引当金3,137,734円、法定福利費引当金554,670円である。

ウ 繰延収益

(ア) 長期前受金

償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等である。前年度より17,218,000円（0.3％）増加している。

(イ) 長期前受金収益化累計額

長期前受金の減価償却見合い分を順次収益化したものである。

(3) 資 本

(単位：円、％)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度 (C)	比 較		
				(A)/(B)	(A)/(C)	(B)/(C)
資 本 金	4,407,569,053	4,407,569,053	4,407,569,053	100.00	100.00	100.00
自己資本金	4,407,569,053	4,407,569,053	4,407,569,053	100.00	100.00	100.00
借入資本金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
剰 余 金	2,931,075,976	2,755,451,579	2,594,515,990	106.37	112.97	106.20
資本剰余金	6,029,619	6,029,619	6,029,619	100.00	100.00	100.00
利益剰余金	2,925,046,357	2,749,421,960	2,588,486,371	106.39	113.00	106.22
合 計	7,338,645,029	7,163,020,632	7,002,085,043	102.45	104.81	102.30

年度末現在における資本は、前年度より175,624,397円（2.5%）増加している。

ア 資本金

資本金は4,407,569,053円で前年度と同額となっている。これは一般会計からの出資金がなかったためである。

イ 剰余金

剰余金は2,931,075,976円で前年度より175,624,397円（6.4%）増加している。

以上、資本合計7,338,645,029円に負債合計5,063,872,666円を加えた負債資本合計は12,402,517,695円となっている。

5 キャッシュ・フローの状況（水道事業会計決算書32ページ）

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「現金及び預金の増減」を表す財務諸表であり、当年度末における資金（現金及び現金同等物）残高は3,349,649,222円となった。

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の結果、資金は433,680,890円のプラスで、前年度比11,012,347円（2.6%）の増加である。これはその他流動負債が前年度より33,928,167円減少した一方で、未払金が前年度より33,697,846円増加したことが主な要因である。

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は178,135,344円のマイナスで前年度比48,321,461円（37.2%）の減少である。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度より増加したためである。

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は233,783,329円のマイナスで前年度比9,645,901円（4.3%）の減少である。これは、企業債の償還による支出が前年度より

増加したためである。

6 むすび

以上、令和3年度事業決算の概要を述べた。

会計は公営企業会計基準に基づき、適切に処理されている。また、事業経営については最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移（参考：資料5）を掲載したが、概ね良好な状態であると言える。

当年度の営業成績は、175,624,397円が純利益となっており、前年度に比べ14,688,808円（9.1%）増加している。純利益増加の要因は、給水収益が増加した一方で、営業費用及び営業外費用が減少したためである。

給水関係では、総給水量が5,197,247 m^3 で53,008 m^3 （1.0%）増加しており、これは給水人口及び普及率の増加が原因である。給水戸数は17,994戸で前年度より239戸（1.3%）増加し、給水人口は45,256人で前年度より83人（0.2%）増加している。また、普及率は1.5ポイント増加の86.0%となった。

無収水量については、548,581 m^3 となり、前年度と比較して38,154 m^3 （7.5%）増加した結果、給水の有収率は89.4%に減少している。これは、新設配水管と既設配水管及び給水管との接続の際の洗管水量及び排水量の増加や寒波等による漏水水量の増加によるものである。有収率は、給水人口3万人以上5万人未満の類似団体平均（令和2年度84.24%）と比較すると良好な数値となっているが、更なる改善の余地が認められるため今後も引き続き漏水調査等による無収水量の把握・有収率の向上に努められたい。

水道事業においては、令和2年度から新規の企業債の発行はなく、順調に企業債の償還をしているところであるが、今後、人口減少による事業収入の減が見込まれ、財源を確保することが重要となってくる。また、今後配水管等の施設設備が耐用年数を迎えることから、施設の老朽化対策及び給配水管の更新事業などに多額の費用を要することが見込まれる。そのためには、コストを最小限に抑え、収入を確保できるような事業運営が必要不可欠となるため、将来を見据えた経営方法を検討されたい。また、施設の更新等についても計画的かつ効率的に更新を実施されたい。

今後も、安全で良質な水を安定供給し、市民の生活の向上と福祉の増進に寄与されるよう要望する。

資料1

業 務 実 績 表

(各年度末現在)

区分	年度	単位	令和3年度			令和2年度	令和元年度	備 考
				対前年度 増 減	対前年度 増減率			
(1)	総 人 口	(人)	52,647	△ 830	△ 1.55	53,477	53,748	
(2)	計画給水人口	(人)	47,530	0	0.00	47,530	47,530	
(3)	給水区域内人口	(人)	52,647	△ 830	△ 1.55	53,477	53,748	
(4)	給 水 戸 数	(戸)	17,994	239	1.35	17,755	17,492	
(5)	給 水 人 口	(人)	45,256	83	0.18	45,173	45,610	
(6)	普 及 率	(%)	86.0	1.5	1.78	84.5	84.9	(5)/(3)×100
(7)	配 水 能 力	(m ³)	17,660	0	0.00	17,660	17,660	日量
(8)	給 水 量	(m ³)	5,197,247	53,008	1.03	5,144,239	4,941,509	年間
(9)	有 収 水 量	(m ³)	4,648,666	14,854	0.32	4,633,812	4,499,348	年間
(10)	1日最大配水量	(m ³)	15,793	32	0.20	15,761	15,068	
(11)	1日平均配水量	(m ³)	14,239	145	1.03	14,094	13,501	
(12)	1人1日平均 使用水量	(ℓ)	281	0	0.00	281	270	$\frac{(9)}{365 \times (5)}$
(13)	施設利用率	(%)	80.6	0.8	1.00	79.8	76.5	(11)/(7)×100
(14)	負 荷 率	(%)	90.2	0.8	0.89	89.4	89.6	(11)/(10)×100
(15)	最大稼働率	(%)	89.4	0.2	0.22	89.2	85.3	(10)/(7)×100
(16)	有 収 率	(%)	89.4	△ 0.7	△ 0.78	90.1	91.1	(9)/(8)×100
(17)	職 員 数	(人)	9	0	0.00	9	11	
(18)	給 水 原 価	(円)	202	△ 4	△ 1.94	206	217	$\frac{\text{費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
(19)	供 給 単 価	(円)	220	1	0.46	219	221	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

資料 2

比較損益計算書

(単位:円、%)

年度 科目	令和3年度				令和2年度		令和元年度
	金額	対前年度比	対前年度 差引額	構成比	金額	対前年度比	金額
水道事業収益(ア)	1,221,571,554	△ 0.4	△ 4,544,749	100.0	1,226,116,303	1.0	1,214,102,665
営業収益(イ)	1,077,718,270	△ 0.4	△ 4,029,202	88.2	1,081,747,472	0.0	1,081,889,571
給水収益	1,020,970,570	0.8	7,614,834	83.6	1,013,355,736	2.0	993,512,284
受託工事収益	1,282,000	△ 79.2	△ 4,872,450	0.1	6,154,450	41.8	4,341,273
その他の 営業収益	55,465,700	△ 10.9	△ 6,771,586	4.5	62,237,286	△ 25.9	84,036,014
営業外収益	143,770,870	△ 0.1	△ 159,768	11.8	143,930,638	10.9	129,807,226
受取利息及び 配当金	919,090	△ 56.9	△ 1,213,175	0.1	2,132,265	△ 2.0	2,175,838
雑収益	38,450,748	5.2	1,906,873	3.1	36,543,875	66.3	21,976,219
長期前受金戻入	104,401,032	△ 0.8	△ 853,466	8.6	105,254,498	△ 0.4	105,655,169
特別利益	82,414	△ 81.2	△ 355,779	0.0	438,193	△ 81.8	2,405,868
その他特別利益	82,414	△ 81.2	△ 355,779	0.0	438,193	△ 81.8	2,405,868
水道事業費(ウ)	1,045,947,157	△ 1.8	△ 19,233,557	100.0	1,065,180,714	△ 1.9	1,085,812,205
営業費用(エ)	993,915,647	△ 1.4	△ 14,207,389	95.0	1,008,123,036	△ 1.5	1,023,585,393
原水及び浄水費	462,682,962	0.5	2,383,525	44.2	460,299,437	△ 0.1	460,939,608
配水及び給水費	66,439,018	5.6	3,532,512	6.4	62,906,506	△ 6.6	67,347,281
受託工事費	1,282,000	△ 82.3	△ 5,972,000	0.1	7,254,000	126.7	3,200,000
総係費	73,291,587	△ 17.4	△ 15,398,934	7.0	88,690,521	△ 14.1	103,196,615
減価償却費	390,220,080	0.3	1,247,508	37.3	388,972,572	0.0	388,901,889
営業外費用	52,031,510	△ 8.8	△ 5,026,168	5.0	57,057,678	△ 8.3	62,226,812
支払利息及び 企業債取扱諸費	51,461,830	△ 9.7	△ 5,524,279	4.9	56,986,109	△ 8.4	62,226,811
雑支出	569,680	略	498,111	0.1	71,569	略	1
営業利益 (イ)-(エ)	83,802,623	13.8	10,178,187	-	73,624,436	26.3	58,304,178
当年度純利益 (ア)-(ウ)	175,624,397	9.1	14,688,808	-	160,935,589	25.4	128,290,460

資料3

要素別費用比較表

(単位:円、%)

年度 区分	令和3年度				令和2年度		令和元年度
	金額	対前年度比	対前年度 差引額	構成比	金額	対前年度比	金額
人件費	20,983,643	△ 47.8	△ 19,195,942	2.0	40,179,585	△ 9.3	44,279,469
支払利息	51,461,830	△ 9.7	△ 5,524,279	4.9	56,986,109	△ 8.4	62,226,811
減価償却費	390,220,080	0.3	1,247,508	37.3	388,972,572	0.0	388,901,889
動力費	47,839,968	13.7	5,770,964	4.6	42,069,004	△ 5.3	44,424,039
修繕費	26,250,532	△ 14.8	△ 4,577,285	2.5	30,827,817	△ 25.4	41,322,438
薬品費	15,776,150	△ 7.6	△ 1,304,050	1.5	17,080,200	68.2	10,154,780
工事請負費	1,282,000	△ 82.3	△ 5,972,000	0.1	7,254,000	126.7	3,200,000
材料費	94,650	328.3	72,550	0.0	22,100	△ 90.7	236,500
受水費	364,612,322	△ 1.6	△ 6,070,537	34.9	370,682,859	△ 0.3	371,753,836
委託料	94,360,658	14.5	11,918,963	9.0	82,441,695	△ 9.4	91,026,169
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
その他	33,065,324	15.4	4,400,551	3.2	28,664,773	1.3	28,286,274
合計	1,045,947,157	△ 1.8	△ 19,233,557	100.0	1,065,180,714	△ 1.9	1,085,812,205

資料 4

比較貸借対照表

(単位:円、%)

年度 科目	借				方		
	令和3年度				令和2年度		令和元年度
	金額	対前年 度比	対前年 度差 引額	構成比	金額	対前年 度比	金額
1 固定資産	8,986,917,277	△ 2.1	△ 194,866,736	72.5	9,181,784,013	△ 2.7	9,433,732,702
(1)有形 固定資産	8,986,832,120	△ 2.1	△ 194,866,736	72.5	9,181,698,856	△ 2.7	9,433,647,545
ア土地	138,333,197	0.0	0	1.1	138,333,197	0.0	138,333,197
イ建物	379,260,491	△ 3.4	△ 13,217,332	3.1	392,477,823	△ 3.3	405,695,155
ウ構築物	7,585,717,187	△ 1.7	△ 127,686,911	61.2	7,713,404,098	△ 2.3	7,898,433,692
エ機械及び 装置	837,544,556	△ 6.0	△ 53,681,063	6.8	891,225,619	△ 5.7	944,645,952
オ車両及び 運搬具	644,214	△ 17.4	△ 135,900	0.0	780,114	△ 14.8	916,014
カ工具・器具 及び備品	1,914,475	△ 7.1	△ 145,530	0.0	2,060,005	△ 6.6	2,205,535
キ建設 仮勘定	43,418,000	0.0	0	0.3	43,418,000	0.0	43,418,000
(2)無形 固定資産	85,157	0.0	0	0.0	85,157	0.0	85,157
ア施設 利用権	85,157	0.0	0	0.0	85,157	0.0	85,157
2 流動資産	3,415,600,418	1.4	48,534,849	27.5	3,367,065,569	2.2	3,295,963,189
(1)現 預金	3,349,649,222	0.7	21,762,217	27.0	3,327,887,005	2.1	3,259,169,773
(2)未 収金	66,804,607	66.8	26,748,581	0.5	40,056,026	6.1	37,750,700
(3)未収金貸 倒引当 金	△ 1,675,731	△ 1.5	△ 24,149	0.0	△ 1,651,582	△ 2.4	△ 1,612,724
(4)貯 蔵品	522,320	10.2	48,200	0.0	474,120	33.4	355,440
(5)そ の 他 流 動 資 産	300,000	0.0	0	0.0	300,000	0.0	300,000
資産合計	12,402,517,695	△ 1.2	△ 146,331,887	100.0	12,548,849,582	△ 1.4	12,729,695,891

(単位:円、%)

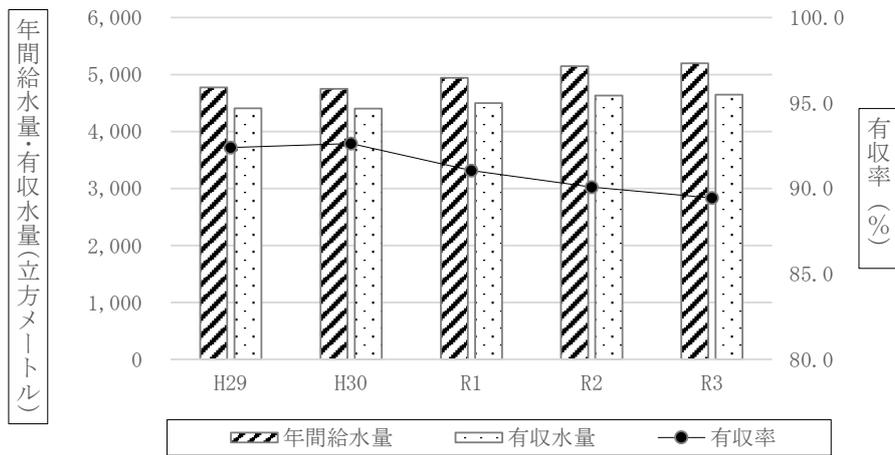
貸 方							
年度 科目	令和3年度				令和2年度		令和元年度
	金額	対前年 度比	対前年度 差引額	構成比	金額	対前年 度比	金額
負債	5,063,872,666	△ 6.0	△ 321,956,284	40.8	5,385,828,950	△ 6.0	5,727,610,848
3 固定負債	2,664,155,298	△ 7.9	△ 227,398,814	21.5	2,891,554,112	△ 7.5	3,125,337,441
(1) 企業債	2,664,155,298	△ 7.9	△ 227,398,814	21.5	2,891,554,112	△ 7.5	3,125,337,441
4 流動負債	321,609,020	△ 2.2	△ 7,374,438	2.5	328,983,458	△ 2.9	338,937,529
(1) 企業債	227,398,814	△ 2.7	△ 6,384,515	1.8	233,783,329	4.3	224,137,428
(2) 未払金	87,478,983	62.7	33,697,846	0.7	53,781,137	△ 26.8	73,519,524
(3) 引当金	5,295,529	△ 12.5	△ 759,602	0.0	6,055,131	△ 21.6	7,721,395
(4) その他 流動負債	1,435,694	△ 95.9	△ 33,928,167	0.0	35,363,861	5.4	33,559,182
5 繰延収益	2,078,108,348	△ 4.0	△ 87,183,032	16.8	2,165,291,380	△ 4.3	2,263,335,878
(1) 長期前受金	4,953,717,195	0.3	17,218,000	40.0	4,936,499,195	0.1	4,929,289,195
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 2,875,608,847	△ 3.8	△ 104,401,032	△ 23.2	△ 2,771,207,815	△ 3.9	△ 2,665,953,317
資本	7,338,645,029	2.5	175,624,397	59.2	7,163,020,632	2.3	7,002,085,043
6 資本金	4,407,569,053	0.0	0	35.6	4,407,569,053	0.0	4,407,569,053
(1) 自己資本金	4,407,569,053	0.0	0	35.6	4,407,569,053	0.0	4,407,569,053
(2) 借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
ア 企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0

(単位:円、%)

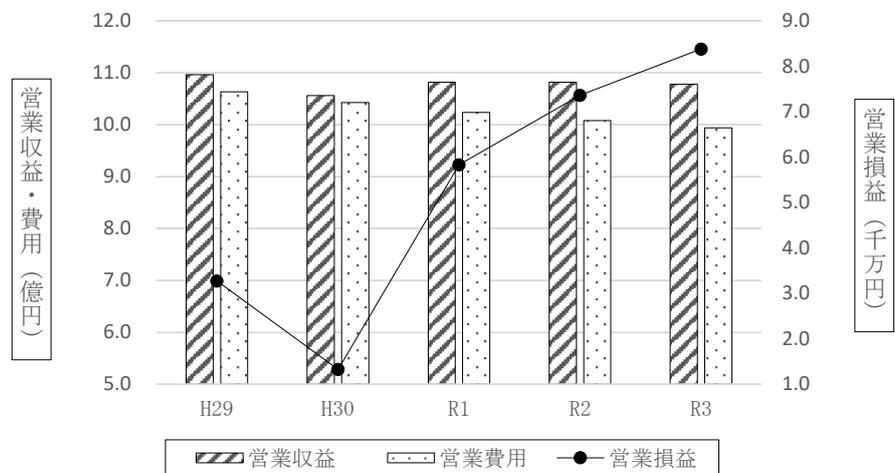
貸 方							
年度 科目	令和3年度				令和2年度		令和元年度
	金額	対前年 度比	対前年度 差引額	構成比	金額	対前年 度比	金額
7 剰余金	2,931,075,976	6.4	175,624,397	23.6	2,755,451,579	6.2	2,594,515,990
(1) 資本剰余金	6,029,619	0.0	0	0.0	6,029,619	0.0	6,029,619
ア 受贈財産 評価額	4,931,048	0.0	0	0.0	4,931,048	0.0	4,931,048
イ 国庫補助金	1,098,571	0.0	0	0.0	1,098,571	0.0	1,098,571
ウ 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
エ 県補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
オ その他 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
(2) 利益剰余金	2,925,046,357	6.4	175,624,397	23.6	2,749,421,960	6.2	2,588,486,371
ア 減債積立金	245,259,000	0.0	0	2.0	245,259,000	0.0	245,259,000
イ 建設改良 積立金	800,000,000	0.0	0	6.4	800,000,000	0.0	800,000,000
ウ 未処分利益 剰余金	1,879,787,357	10.3	175,624,397	15.2	1,704,162,960	10.4	1,543,227,371
負債資本合計	12,402,517,695	△ 1.2	△ 146,331,887	100.0	12,548,849,582	△ 1.4	12,729,695,891

過去5年間の推移

年間給水量、有収水量、有収率の推移



営業損益の推移



経営成績の推移

